

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	154,819,490	①普通会計地方債	43,514,268
②教育	26,726,890	②公営事業地方債	41,797,835
③福祉	5,420,036	地方公共団体計	85,312,103
④環境衛生	32,386,656	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,020,260	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,415,362	②地方三公社長期借入金	4,016,994
⑦総務	6,174,067	③第三セクター等長期借入金	115,800
⑧収益事業	0	関係団体計	4,132,794
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,944
有形固定資産計	241,962,761	(4) 引当金	8,471,549
(2) 無形固定資産	20,782	(うち退職手当等引当金)	8,044,463
(3) 売却可能資産	163,358	(うちその他の引当金)	427,086
公共資産合計	242,146,901	(5) その他	17,070
2 投資等		固定負債合計	97,935,460
(1) 投資及び出資金	395,036	2 流動負債	
(2) 貸付金	584,654	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,970,694	①地方公共団体	7,122,786
(4) 長期延滞債権	1,062,976	②関係団体	40,000
(5) その他	352	翌年度償還予定額計	7,162,786
(6) 回収不能見込額	△ 261,855	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	10,751,857	(3) 未払金	487,925
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	417,826
(1) 資金	4,910,408	(5) 賞与引当金	392,006
(2) 未収金	672,277	(6) その他	132,697
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	8,593,240
(4) その他	881,487	負債合計	106,528,700
(5) 回収不能見込額	△ 111,684	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,352,488	純資産合計	152,722,546
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	259,251,246
資産合計	259,251,246		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,614,205	9.5%	768,209	1,201,394	1,544,211	662,936	543,798	954,171	1,647,462	292,024			0
(2)退職手当等引当金繰入等	812,381	1.0%	86,230	90,237	136,479	109,865	48,529	124,312	207,545	9,184			0
(3)賞与引当金繰入額	392,006	0.5%	38,004	61,730	71,766	23,566	23,070	57,263	98,822	17,785			0
小計	8,818,592	11.0%	892,443	1,353,361	1,752,456	796,367	615,397	1,135,746	1,953,829	318,993			0
2 (1)物件費	7,768,340	9.7%	734,853	1,438,233	1,260,304	2,391,295	677,696	110,125	1,136,393	18,897			544
(2)維持補修費	472,518	0.6%	194,965	75,675	15,147	131,581	28,084	3,562	23,504	0			
(3)減価償却費	8,567,371	10.7%	4,372,146	697,559	225,928	1,948,076	825,190	160,894	337,578	0			
小計	16,808,229	20.9%	5,301,964	2,211,467	1,501,379	4,470,952	1,530,970	274,581	1,497,475	18,897	0		544
3 (1)社会保障給付	42,895,128	53.4%		62,259	42,832,869	0							
(2)補助金等	5,577,637	6.9%	81,480	120,130	4,602,134	49,650	487,833	25,512	203,716	7,182			0
(3)他会計等への支出額	1,126,544	1.4%	△ 101,846	0	1,107,851	0	16,038	0	6,335	0			98,166
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,575,385	2.0%	188,848	0	889,840	45,724	420,674	0	30,299	0			0
小計	51,174,694	63.7%	168,482	182,389	49,432,694	95,374	924,545	25,512	240,350	7,182			98,166
4 (1)支払利息	1,880,877	2.3%									1,880,877		
(2)回収不能見込計上額	43,758	0.1%										43,758	
(3)その他行政コスト	1,648,850	2.1%	980,299	5,193	320,850	49,692	292,816	0	0	0			0
小計	3,573,485	4.4%	980,299	5,193	320,850	49,692	292,816	0	0	0	1,880,877	43,758	0
経常行政コスト a	80,375,000		7,343,188	3,752,410	53,007,379	5,412,385	3,363,728	1,435,839	3,691,654	345,072	1,880,877	43,758	98,710
(構成比率)			9.1%	4.7%	66.0%	6.7%	4.2%	1.8%	4.6%	0.4%	2.3%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	1,065,858		144,318	66,924	278,915	174,257	67,578	13,873	23,821	0	0		0	296,172
2 分担金・負担金・寄附金	17,407,671		41,063	4,783	17,347,529	7,963	0	0	5,183	0	0		0	1,150
3 保険料	5,388,151				5,388,151									
4 事業収益	4,964,860		2,333,337	0	0	1,858,991	772,532	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	855,907		24,266	410,414	61,000	120,672	239,555	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 101,440	0	0	3,274	98,166	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	29,682,447		2,441,544	482,121	23,075,595	2,165,157	1,177,831	13,873	29,004	0	0		0	297,322
b/a	36.9%		33.2%	12.8%	43.5%	40.0%	35.0%	1.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	50,692,553		4,901,644	3,270,289	29,931,784	3,247,228	2,185,897	1,421,966	3,662,650	345,072	1,880,877	43,758	98,710	△ 297,322

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	155,913,398
純経常行政コスト	△ 50,692,553
一般財源	
地方税	19,072,476
地方交付税	5,974,788
その他行政コスト充当財源	3,024,120
補助金等受入	19,225,625
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	32,447
投資損失	△ 18,734
収益事業純損失	2
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	90,321
無償受贈資産受入	0
その他	100,656
期末純資産残高	152,722,546

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,760,834
物件費	7,772,203
社会保障給付	42,895,128
補助金等	5,577,638
支払利息	1,880,877
その他支出	1,530,550
支出合計	68,417,230
地方税	18,972,600
地方交付税	5,974,788
国県補助金等	21,655,242
使用料・手数料	1,056,143
分担金・負担金・寄附金	17,364,379
保険料	5,388,151
事業収入	4,964,860
諸収入	991,431
地方債発行額	2,940,466
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	207,022
その他収入	2,900,607
収入合計	82,415,689
経常的収支額	13,998,459

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,095,177
公共資産整備補助金等支出	1,575,385
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	17,040
支出合計	13,687,602
国県補助金等	3,490,114
地方債発行額	4,506,293
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	110,514
収入合計	8,106,921
公共資産整備収支額	△ 5,580,681

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,061,704
基金積立額	1,570,147
定額運用基金への繰出支出	483
地方債償還額	7,189,499
長期借入金返済額	944,951
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	765,728
支出合計	11,532,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,105,609
基金取崩額	0
地方債発行額	700,500
長期借入金借入額	960,210
公共資産等売却収入	145,522
収益事業純収入	0
その他収入	37,308
収入合計	2,949,149
投資・財務的収支額	△ 8,583,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 165,585
期首資金残高	5,075,993
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,910,408

※1 上記の他、住宅徴収金、社会保険等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額5,556,569千円(住宅徴収金、社会保険等の返還に伴う支出額5,562,326千円)があります。

## 連結財務諸表の概要

連結財務諸表とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。したがって、地方公共団体の財務状況の全体像を見るためには、これらを連結して1つの行政サービス実施主体として捉えた財務書類を作成し、資産・負債の状況、行政コストなどを総合的に明らかにすることが有効といえます。

連結財務書類は、普通会計と同様に、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表で構成されます。

新居浜市における連結対象会計は次のとおりです。

連結対象一覧表

区 分				新居浜市の負担・出資割合
連結対象会計	新居浜市全体分	普通会計	一般会計	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	
			平尾墓園事業特別会計	
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
			老人保健事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
		うち公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	
			工業用水道事業会計	
		うち公営企業会計 (法非適用)	宅地造成事業会計	
			交通事業会計	
			港湾整備事業会計	
			公共下水道事業会計	
		一部事務組合 ・広域連合	観光事業会計	
			愛媛地方税滞納整理機構	
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		12.0%	
	新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合（解散）		7.1%	
	地方公社 ・第三セクター		新居浜市土地開発公社	100.0%
	株式会社 マイントピア別子	100.0%		
	有限会社 別子木材センター	83.3%		
	有限会社 悠楽枝	100.0%		
	財団法人 新居浜市文化体育振興事業団	88.3%		

※普通会計のほか、公営事業会計が連結対象となります。

※一部事務組合・広域連合についても原則全て連結対象となりますが、それぞれの財務諸表を新居浜市の負担割合で按分した金額を連結します。

※地方公社・第三セクターについては、出資割合が50%以上の場合、連結対象となります。

## 1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（概略）は次のとおりです。

### 貸借対照表

（単位：千円）

項目	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
資産	174,650,251	253,866,217	259,251,246	1.45	1.48
負債	56,891,120	102,066,350	106,528,700	1.79	1.87
純資産	117,759,131	152,071,673	152,722,546	1.29	1.30

※「市全体（B）」は、「普通会計（A）」に、新居浜市のその他の特別会計、公営企業会計を加えたものです。

※「連結（C）」は、「市全体（B）」に、一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを加えたものです。

次に、資産のうち有形固定資産を行政目的別に見ると、次のとおりとなります。

### 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

行政目的	普通会計（A）	市全体（B）	連結（C）	(B) / (A)	(C) / (A)
①生活インフラ・国土保全	85,643,937	150,550,304	154,819,490	1.76	1.81
②教育	26,681,465	26,681,465	26,726,890	1.00	1.00
③福祉	5,413,145	5,413,145	5,420,036	1.00	1.00
④環境衛生	17,594,021	32,386,656	32,386,656	1.84	1.84
⑤産業振興	12,880,419	13,603,139	14,020,260	1.06	1.09
⑥消防	2,415,362	2,415,362	2,415,362	1.00	1.00
⑦総務	6,173,375	6,173,375	6,174,067	1.00	1.00
有形固定資産合計	156,801,724	237,223,446	241,962,761	1.51	1.54

連結した際、数値が大きく伸びている行政分野（生活インフラ・国土保全、環境衛生）においては、普通会計以外の公営企業会計などが行政サービスの実施主体となって、普通会計を補完していることがわかります。具体的には、「環境衛生」では、上水道事業会計、「生活インフラ・国土保全」では、公共下水道事業特別会計と土地開発公社が大きな割合を占めています。

次に、資産・負債の構成割合を見ると次のとおりです。

資産 (単位：千円、%)

項目	資産	構成割合
普通会計	174,650,251	67.4
その他特別会計・公営企業会計	79,487,772	30.6
一部事務組合・三セクなど	5,113,223	2.0
合計	259,251,246	100.0

負債 (単位：千円、%)

項目	負債	構成割合
普通会計	56,891,120	53.4
その他特別会計・公営企業会計	45,175,230	42.4
一部事務組合・三セクなど	4,462,350	4.2
合計	106,528,700	100.0

負債は、保有する資産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」にあたるので、資産と負債の関係から、将来世代負担比率を算出することができます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{負債} / \text{資産} \times 100$$

将来世代負担比率 (%)

項目	将来世代負担比率
普通会計	32.6
その他特別会計・公営企業会計	56.8
一部事務組合・三セクなど	87.3

将来世代負担比率は、普通会計以外の会計で比較的高くなっていることがわかります。

具体的には、「その他特別会計・公営企業会計」では公共下水道事業などが高い比率となっています。これは、施設整備の財源の多くを地方債に依存していることが要因です。

また「一部事務組合・三セクなど」では、土地開発公社が高い比率となっています。これは、土地の取得財源の大部分を借入金で賄っていることが要因です。

これらの地方債・借入金は、返済に際して一般会計の負担増を招く可能性があるため、注意が必要です。

このように、連結した貸借対照表を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法



人の地方債・借入金の状況を把握することができ、「財政健全化法」の将来負担比率と同様に、一般会計が将来負担する可能性のある負債を認識できます。

## 2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（概略）は次のとおりです。

### 行政コスト計算書【性質別】

（単位：千円、％）

性質	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
人にかかるコスト（人件費等）	7,759,407	20.3	8,818,592	11.0
物にかかるコスト（物件費等）	11,442,663	29.9	16,808,229	20.9
移転支出的なコスト（補助費等）	18,233,718	47.7	51,174,694	63.7
その他のコスト（支払利息等）	819,875	2.1	3,573,485	4.4
経常行政コスト合計 A	38,255,663	100.0	80,375,000	100.0
住民一人当たり経常行政コスト	306	-	643	-
経常収益合計 B	1,609,328	-	29,682,447	-
純経常行政コスト（A-B）	36,646,335	-	50,692,553	-
受益者負担率（B/A*100）	4.2	-	36.9	-

人口 124,931 人（平成 23 年 3 月 31 日現在）

### 行政コスト計算書【目的別】

（単位：千円、％）

行政目的	普通会計		連結	
	行政コスト	構成比	行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,115,321	13.4	7,343,188	9.1
教育	3,341,555	8.7	3,752,410	4.7
福祉	16,927,071	44.2	53,007,379	66.0
環境衛生	3,850,200	10.1	5,412,385	6.7
産業振興	2,637,437	6.9	3,363,728	4.2
消防	1,435,839	3.8	1,435,839	1.8
総務	3,684,582	9.6	3,691,654	4.6
議会	345,073	0.9	345,072	0.4
その他（支払利息等）	918,585	2.4	2,023,345	2.4

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計の382億5,566万円に対して、連結では803億7,500万円であり、約2倍となっています。

【性質別】を見ると、連結における「移転支出的なコスト」の割合の大きさ（63.7%）が目立ちます。これは、「移転支出的なコスト」を構成する項目の1つである社会保障給付が、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などの特別会計により実施されていることを表しています。このことは、【目的別】の福祉分野の割合の大きさ（66.0%）からも読み取ることができます。このことから、市の福祉事業における特別会計の重要性がわかります。

「環境衛生」についても、連結貸借対照表でも見られたように、上水道事業などの公営企業会計を実施主体とした行政サービスの大きさがうかがえます。

また、【性質別】の「その他のコスト（支払利息等）」を見ることにより、連結貸借対照表と同様に、普通会計以外の会計・団体・法人の地方債・借入金の大きさを把握することができます。

次に、経常収益を見ると、普通会計の16億933万円に対して、連結では296億8,245万円であり、約18倍となっています。行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担部分にあたりますので、受益者負担率を見ても、普通会計の4.2%に対して、連結では36.9%と大きな差が生じています。このことは、特別会計・公営企業会計などのコストについては、原則受益者負担によって賄われるべきものであるということを意味しています。

このように、連結した行政コスト計算書を見ることにより、普通会計以外の会計・団体・法人の各行政分野での役割の大きさを把握できるとともに、現在の行政サービス水準に係る全体のコストが認識できます。

### 3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。普通会計同様、純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、連結対象団体全体におけるその増減内容を把握できます。

連結純資産変動計算書（概略）は次のとおりです。

項目	22年度
期首純資産残高	155,913,398
純経常行政コスト	△ 50,692,553
財源調達	
一般財源	28,071,384
補助金等受入	19,225,625
臨時損益	13,713
資産評価替えによる変動額	90,321
無償受贈資産受入	0
その他	100,656
期末純資産残高	152,722,546

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

新居浜市では、純経常行政コスト506億9,255万円に対して、それを賄う財源調達は475億170万円であったため、期末純資産残高は1,527億2,255万円となり、期首純資産残高と比較して31億9,085万円（△2.0%）減少しています。

### 4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結貸借対照表の資金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

なお、普通会計資金収支計算書とは普通会計の資金の範囲が異なります。

(普通会計の資金の範囲)

普通会計資金収支計算書・・・歳計現金

連結資金収支計算書・・・歳計現金+財政調整基金+減債基金

連結資金収支計算書(概略)は次のとおりです。

連結資金収支計算書		(単位:千円)
項目	22年度	
1 経常的収支の部		
支出	68,417,230	
収入	82,415,689	
経常的収支額 ①	13,998,459	
2 公共資産整備収支の部		
支出	13,687,602	
収入	8,106,921	
公共資産整備収支額 ②	△ 5,580,681	
3 投資・財務的収支の部		
支出	11,532,512	
収入	2,949,149	
投資・財務的収支額 ③	△ 8,583,363	
翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度資金増減額 ④ (①+②+③)	△ 165,585	
期首資金残高 ⑤	5,075,993	
期末資金残高 ④+⑤	4,910,408	

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。新居浜市では、「経常的収支の部」の黒字は139億9,846万円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字55億8,068万円、「投資・財務的収支の部」の赤字85億8,336万円の合計額を下回っています。

この結果、当年度資金増加額は△1億6,559万円となり、期首資金残高50億7,599万円を加えた額49億1,041万円が翌年度に繰り越されます。